

令和3事業年度
(第18期)

事業報告書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	2
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の要約	10
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	21
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	27

国立大学法人埼玉大学事業報告書

I はじめに

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏で、埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。この使命達成のために、学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際化、社会連携、広報、ダイバーシティを推進している。

第3期中期目標期間では、個性化につながる、さらなる機能強化を進めるため、ビジョンとして「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」を掲げた。文系・理系・教員養成系の全学部が首都圏埼玉の1キャンパスに集まり、多様な学生が集う本学の特性を活かし、強みと特色ある戦略的研究と融合科学研究により研究開発・教育拠点を形成するとともに、PBL (Project-Based Learning) 型文理融合教育によりイノベティブでグローバルな人材を育成して首都圏埼玉を活性化、日本及び世界に貢献することを目指し、取組を着実に進めていく。令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、教育研究活動が制限される中、以下の取り組みを行った。

教育面では、就職支援として、各種セミナーを録画し、学生がオンデマンドで視聴可能なWeb サイト「埼大キャリア TV」を開設し、学生に公開した。また、進路が決まった学生やOBOG等でキャリア支援グループ「SU Career Buddy (キャリアバディ)」を構成し就職活動の体験談や後輩へのアドバイスを伝えるキャリア・就職イベントや個別相談をオンラインで開催した。

研究面では、URA オフィスを中心とした IR により本学の強みや特色を有する研究分野を戦略的研究領域に指定し、戦略的研究領域を再編・拡充することにより、重点分野の選択とその分野への人的・物的資源の集中を図り、令和4年度から始まる戦略研究センターについて、戦略的研究領域と次期の戦略的研究領域を目指すインキュベーション研究グループを重点支援する体制を整備した。

以上、令和3事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、学長のリーダーシップの下、本学の機能強化の方向性に応じた取組をさらに加速させるとともに、人件費及び一般管理費の抑制や、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

II 基本情報

1. 目標

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本目標として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本目標として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本目標として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県にあって、唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	事 項
1949 (昭和 24) 年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954 (昭和 29) 年 4 月	経済短期大学部を併設
1963 (昭和 38) 年 4 月	工学部設置
1965 (昭和 40) 年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972 (昭和 47) 年 3 月	文理学部廃止
1973 (昭和 48) 年 9 月	大学院工学研究科設置
1976 (昭和 51) 年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977 (昭和 52) 年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978 (昭和 53) 年 4 月	大学院理学研究科設置
1984 (昭和 59) 年 3 月	理工学部廃止
1989 (平成元) 年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990 (平成 2) 年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991 (平成 3) 年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992 (平成 4) 年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993 (平成 5) 年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995 (平成 7) 年 3 月	教養部廃止
1996 (平成 8) 年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997 (平成 9) 年 3 月	経済短期大学部廃止
2001 (平成 13) 年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002 (平成 14) 年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003 (平成 15) 年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004 (平成 16) 年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
2004 (平成 16) 年 10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006 (平成 18) 年 7 月	国際交流センター設置
2007 (平成 19) 年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008 (平成 20) 年 4 月	工学部に環境共生学科設置

2012（平成24）年 3月 4月	国際交流センター廃止 国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013（平成25）年 10月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置
2014（平成26）年 3月 4月	奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止 研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2015（平成27）年 4月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
2016（平成28）年 4月	大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置 教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置 教育機構に統合キャリアセンターSU設置 研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置
2018（平成30）年 4月	工学部全7学科（機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科）を、全5学科（機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科）に改組
2019（平成31）年 4月	脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センター廃止
2019（令和元）年 7月	東アジアSD研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センター設置
2021（令和3）年 4月	大学院教育学研究科（教職実践専攻）を改組し、大学院教育学研究科（修士課程）廃止

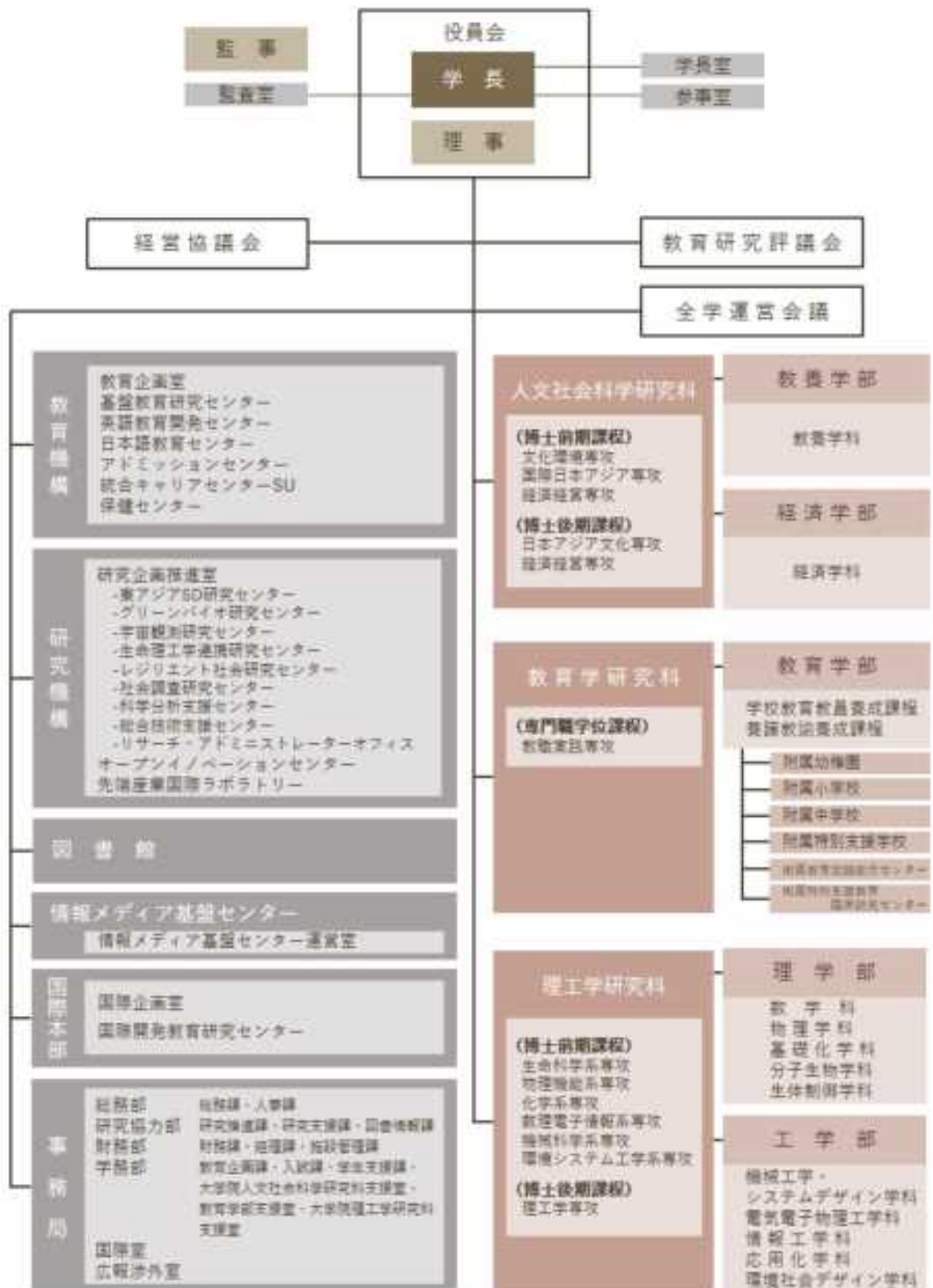
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,656,248,289円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,311人
学士課程	6,827人
修士課程	1,149人
専門職学位課程	67人
博士課程	268人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	坂井 貴文	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 15 年 10 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学理学部教授 平成 18 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学理学部長 平成 26 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長 平成 28 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学図書館長 平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月 埼玉大学理学部長 平成 31 年 2 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長
理事 (研究・産 学官連携担 当)	重原 孝臣	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 ～平成 16 年 11 月 埼玉大学工学部教授 平成 16 年 11 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学総合情報基盤 機構情報メディア基盤 センター教授 平成 20 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 26 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 30 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学理事 (教学・ 学生担当)
理事 (教学・学 生担当)	柳澤 哲哉	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 18 年 8 月 ～平成 27 年 3 月 埼玉大学経済学部教授 平成 24 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 27 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学大学院人文 社会科学研究科教授 平成 28 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学経済学部長

理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長	西井 知紀	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 ～平成 28 年 3 月 日本学術振興会 総務企画部長 平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 7 月 文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課長 平成 29 年 7 月 ～令和 2 年 3 月 文部科学省 研究振興局 学術機関課長
理事 (特命事項 担当) (非常勤)	岡村 稔	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月 ～平成 19 年 11 月 前橋家庭裁判所長 平成 21 年 ～平成 25 年 大宮簡易裁判所判事 司法行政事務掌理者 平成 26 年 第二東京弁護士会 弁護士登録
理事 (特命事項 担当) (非常勤)	中村 雅範	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉県産業総合技術 センター長 平成 27 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学研究機構 オープンイノベーション ンセンター客員教授
監事	山中 達夫	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 22 年 6 月 ～平成 25 年 5 月 早稲田大学財務部長 平成 25 年 6 月 ～平成 27 年 5 月 公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター 総務部長 平成 27 年 6 月 ～平成 30 年 5 月 公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター 事務局長 平成 31 年 1 月 ～令和 2 年 3 月 公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター 事務局顧問

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>齋藤 直樹</p>	<p>令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日</p>	<p>平成 20 年 10 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学評議員 平成 22 年 2 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理工学部 事務局長 平成 24 年 3 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理事 平成 25 年 2 月 日本大学 理工学部非常勤嘱託 平成 25 年 3 月 ～平成 26 年 2 月 日本大学理工学部 臨時嘱託 平成 28 年 4 月 ～令和 2 年 8 月 埼玉大学監事 (常勤)</p>
---------------------	--------------	--	--

1 1 . 教職員の状況

教員 1, 318人 (うち常勤 521人、非常勤 797人)

職員 440人 (うち常勤 218人、非常勤 222人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度より8人減少の739人であり、平均年齢は46.27歳 (前年度46.12歳) となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3financial.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	71,973	固定負債	7,203
有形固定資産	71,470	資産見返負債	6,987
土地	54,764	その他の固定負債	216
建物	24,747	流動負債	4,204
減価償却累計額	△14,203	未払金	1,643
構築物	2,327	寄附金債務	981
減価償却累計額	△1,576	その他の流動負債	1,579
工具器具備品	9,205	負債合計	11,407
減価償却累計額	△7,949		
図書	4,001	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	153	資本金	66,656
その他の固定資産	503	政府出資金	66,656
流動資産	3,964	資本剰余金	△3,134
現金及び預金	3,603	利益剰余金	1,009
その他の流動資産	362	純資産合計	64,531
資産合計	75,937	負債純資産合計	75,937

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,300
業務費	12,517
教育経費	1,683
研究経費	823
教育研究支援経費	437
人件費	8,848
その他	726
一般管理費	779
財務費用	4
経常収益 (B)	13,614
運営費交付金収益	6,306
学生納付金収益	4,918
その他の収益	2,390
臨時損益 (C)	346

目的積立金取崩額 (D)	16
当期総利益 (B-A+C+D)	676

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,246
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,160
人件費支出	△8,859
その他の業務支出	△547
運営費交付金収入	6,395
学生納付金収入	4,526
その他の業務収入	1,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△132
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	806
VI 資金期首残高 (F)	2,297
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,103

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	6,838
損益計算書上の費用	13,321
(控除) 自己収入等	△6,482
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	617
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△15
V 引当外退職給付増加見積額	△380
VI 機会費用	131
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,193

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※ 金額は百万円未満を四捨五入、%は小数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同様）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は、556百万円（0.7%）増の75,937百万円となっている。

主な増加要因としては、空調設備の更新等により建物が314百万円（1.3%）増の24,747百万円となったこと、工具器具備品が339百万円（3.8%）増の9,205百万円となったこと、現金及び預金が806百万円（28.8%）増の3,603百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が678百万円（5.0%）増の14,203百万円となったこと、構築物の減価償却累計額が85百万円（5.7%）増の1,576百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が256百万円（3.3%）増の7,949百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は、305百万円（2.7%）増の11,407百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が629百万円（62.1%）増の1,643百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が第3期中期目標期間最終年度に伴い全額収益化されたこと等により560百万円（100.0%）減の0円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は、251百万円（0.4%）増の64,531百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による資産の取得等により、366百万円（3.2%）増の11,929百万円となったこと、当期末処分利益が567百万円（520.9%）増の676百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が594百万円（4.1%）増の15,057百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は、253百万円（1.9%）増の13,300百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が修繕費の増加などにより、181百万円（30.3%）増の779百万円となったこと、受託研究費が受入の増加等により、118百万円（39.4%）増の417百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が奨学金の減少等により、66百万円（3.

8%) 減の1, 683百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、553百万円(4.2%)増の13,614百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が業務費の増加等により442百万円(7.5%)増の6,306百万円となったこと、受託研究収益が受入の増加等により118百万円(39.6%)増の417百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が受入の減少等により110百万円(25.4%)減の322百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として21百万円、臨時利益として資産見返負債戻入21百万円、運営費交付金債務残高の全額収益化に伴う343百万円等を計上し、また目的積立金取崩額16百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は、567百万円(520.9%)増の676百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円(418.0%)増の1,246百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が334百万円(3.6%)減の△8,859百万円となったこと、運営費交付金収入が537百万円(9.2%)増の6,395百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の収入が134百万円(75.7%)減の43百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、315百万円(50.6%)増の△308百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得を行わなかったため、支出が200百万円(100.0%)減となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が12百万円(2.8%)減の398百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円(4.8%)減の△132百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が8百万円(7.5%)増の△108百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは、228百万円(3.1%)減の7,193百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付見積額が434百万円（796.7%）減の△380百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、業務費用合計が164百万円（2.5%）増の6,838百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
資産合計	76,317	76,705	75,958	75,381	75,937
負債合計	11,170	11,863	11,523	11,102	11,407
純資産合計	65,147	64,842	64,435	64,279	64,531
経常費用	13,001	13,040	13,587	13,047	13,300
経常収益	13,001	13,204	13,755	13,061	13,614
当期総損益	25	140	172	109	676
業務活動によるキャッシュ・フロー	765	717	646	241	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△677	△400	△623	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△51	△119	△126	△132
資金期末残高	2,690	2,678	2,805	2,297	3,103
国立大学法人等業務実施コスト	7,112	7,365	7,250	7,421	7,193
(内訳)					
業務費用	6,572	6,521	6,847	6,674	6,838
うち損益計算書上の費用	13,038	13,113	13,593	13,077	13,321
うち自己収入	△6,466	△6,592	△6,746	△6,403	△6,482
損益外減価償却相当額	761	689	624	625	617
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	2	55	△1	△9	△15
引当外退職給付増加見積額	△251	99	△222	55	△380
機会費用	29	-	3	76	131

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

セグメントは、「人文社会科学研究科」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

ア. 業務損益

令和3年度の業務損益は314百万円と、前年度比300百万円（2,199.5%）増となっている。これは、運営費交付金収益の増加などが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学部・研究科等	人文社会科学研究科	1,217	1,154	1,377	632
	教育学部				738
	理工学研究科				383
	附属施設等				385
附属学校	884	1,082	△763	△730	
附属学校	△422	△384	△444	△338	△400
小 計	795	770	933	798	1,074

法人共通	△795	△605	△766	△784	△760
合 計	△0	164	168	14	314

イ. 帰属資産

令和3年度の総資産は75,937百万円と、前年度比556百万円(0.7%)増となっている。これは、現金及び預金の増加などが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学部・研究 科等	人文科学研究科	38,617	38,697	38,497	5,585	5,559
	教育学部				7,612	7,558
	理工学研究科				16,568	16,561
	附属施設等				8,697	8,660
附属学校		16,569	16,503	16,518	16,499	16,438
小 計		55,186	55,200	55,015	54,960	54,775
法人共通		21,130	21,504	20,943	20,421	21,162
合 計		76,317	76,705	75,958	75,381	75,937

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

国立大学法人法第32条第1項の規定に基づき、第3期中期目標期間の最後の事業年度(令和3事業年度)の積立金を第4期中期目標期間における業務(建物等長寿命化事業等)の財源に充てるために、332百万円を目的積立金として申請している。

令和3年度においては、就学環境等整備、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態への対応、全学共用設備の更新、情報基盤設備整備の財源に充てるため、目的積立金を取り崩し、197百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	12,880	14,795	12,448	14,442	13,524	14,639	12,598	14,271	13,655	14,923
運営費交付金収入	6,357	6,809	6,271	6,431	7,159	7,005	6,124	6,288	6,690	6,802
補助金等収入	104	219	110	226	73	86	352	509	370	372
学生納付金収入	4,730	4,715	4,694	4,724	4,608	4,547	4,612	4,568	4,463	4,561
その他	1,689	3,052	1,374	3,061	1,684	3,001	1,511	2,905	2,133	3,188

支出	12,880	12,437	12,448	12,696	13,524	13,171	12,598	12,640	13,655	13,139
教育研究経費	11,400	10,807	11,167	10,880	11,969	11,388	10,963	10,933	11,649	11,484
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	1,480	1,630	1,281	1,815	1,555	1,783	1,635	1,707	2,006	1,655
収入－支出	0	2,358	0	1,746	0	1,468	0	1,631	0	1,784

※令和3年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は13,614百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,306百万円(46.3%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益4,918百万円(36.1%)、その他収益等2,390百万円(17.6%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,300百万円で、その内訳は、人件費8,848百万円(66.5%(対経常費用比、以下同じ。))、教育経費1,683百万円(12.7%)、研究経費823百万円(6.2%)、一般管理費779百万円(5.9%)、教育研究支援経費437百万円(3.3%)、その他費用等730百万円(5.5%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 人文社会科学研究科セグメント

人文社会科学研究科セグメントは、教養学部、経済学部及び人文社会科学研究科により構成されており、教養学部では人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との的確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを目的とし、経済学部では経済学、経営学、法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じ、自ら問題を発見し、分析し、解決することが出来る人材の育成を目的としている。また、人文社会科学研究科では日本・アジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる人材や、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備え、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を有する高度専門職業人の育成を目的としている。令和3年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域社会との連携：本学と埼玉県は、若者の感性を県政に活かすとともに、学生に生きた学習の場を提供することを目的に、平成22年度から埼玉県知事への政策提言を行ってきた。令和3年度には経済学部から「時代の先をゆく！明日をリードするためにアスリート雇用という選択肢を！～アスリート雇用を増やすためにアスサポにできること～」、「訪れよう！生まれかわった埼玉県庁」、「その悩み、1人で抱えないで～ストーリーは早期相談！～」、「消防団：3step-Dプロジェクト」、「皆で広げようヤングケアラー支援の輪」というテーマで県知事への政策提言を行い、ヤングケアラー支援策などは実現化に向けて強い関心が示された。

人文社会科学研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益951百万円(39.2%)、学生納付金収益1,418百万円(58.5%)その他収益等56百万円(2.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費221百万円(13.1%)、人件費1,357百万円(80.4%)、その他経費等110百万円(6.5%)となっている。

イ. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されており、教育学部では教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量有る質の高い教員の養成を目的としている。また、教育学研究科では学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的力量及び研究能力を豊かに備えた人材や、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを目的としている。令和3年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

入学者選抜の見直し：教育学部では小学校コースの入学者について大括りで選抜し、入学後に進路希望（専修）を調査し、年度の後期に進路先の専修を決定していたが、令和5年度入試から募集単位を専修毎に変更することとした。

教育学部セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益922百万円（45.3%）、学生納付金収益1,028百万円（50.5%）、その他収益等84百万円（4.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費179百万円（10.9%）、人件費1,366百万円（82.8%）、その他経費等105百万円（6.3%）となっている。

ウ. 理工学研究科セグメント

理工学研究科セグメントは、理学部、工学部及び理工学研究科により構成されており、理学部では幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を目的とし、工学部では工学に関する基礎知識、専門分野に関する基礎・専門知識に加えて、理工系全体を俯瞰する視点や、地域から日本・世界に跨がる多角的視点などを備え、それらを総合して社会的課題を工学の立場から異分野協働で解決し社会実装できる実践力に富んだ技術系人材の育成を目的としている。また、理工学研究科では専門分野のみならず基礎から応用にわたる広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材の育成や、学問の新しい潮流、社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域や新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を目的としている。令和3年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

大学院の改組：令和4年度に改組を予定している理工学研究科の博士前期課程について、設置申請に向けて教育組織、教員組織、教育課程、入学試験等について検討を行った。

これからの大学院教育を鑑み社会のニーズに合わせた新しい教育プログラムを構築するため、従来から実施してきた高い専門性を備えた研究者・高度技術者を育成する教育プログラムに加えて、現代的課題を異分野融合で解決しうる研究者・技術者、SDGsなど社会全体で達成すべき目標に対して、科学技術の側面だけでなく人文・社会的な支援を持ってリーダーシップを発揮出来る理工系人材の育成を目指すこととし、6専攻13コースを5専攻10教育プログラムと1つの専攻横断型の融合教育プログラムへ、入学定員を408人から436人へ変更する計画とした。

さらに今後、科学技術イノベーションに資する人材の育成が理系、工系を問わず重要となることから、文理融合型の融合教育プログラム（「地球環境における科学技術の応用と融合プログラム」）の他、副プログラムとしてより多面的能力を修得する3つの特別教育プログラムを設計した。

またクロスアポイントメントによる実務家教員や、他学部・他研究科・外部機関等学内外との連携による教員を配置して多様な教育を実施し、理工系人材育成の機能の強化を進めた。

理工学研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益1,941百万円（34.7%）、学生納付金収益2,467百万円（44.1%）、その他収益等1,184百万円（21.2%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費542百万円（12.0%）、人件費2,768百万円（61.4%）、その他経費等1,201百万円（26.6%）となっている。

エ. 附属施設等セグメント

附属施設等セグメントは、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、研究機構では研究についての企画・推進及び研究支援を行うことを目的とし、図書館では教育研究及び学習に必要な学術情報の提供を行うことを目的とし、情報メディア基盤センターでは全学的な情報基盤の整備・運用を行うことを目的とし、国際本部

では国際化のための企画・推進を行うことを目的としている。令和3年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

研究拠点における成果：先端産業国際ラボラトリーでは、共創型ワークショップ及びセミナーとして、ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、AI/IoT 技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー、人工知能関連技術動向ワークショップ、高大連携研究インターンシップ、メディカル・イノベーション・ワークショップ、先端ラボ・イブニングサロンを実施した。事業化・起業等の状況については、令和3年度、企業との共同研究開発案件数27件のうち、製品化段階9件、事業化段階3件、標準化段階1件、実用化率（製品化段階以上の比率）48.1%となっている。インキュベーション・スペースの入居企業数については、令和3年度14社となっており、産学官連携の取組を推進した。

附属施設等セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益738百万円（84.4%）、その他収益等137百万円（15.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費421百万円（26.2%）、人件費911百万円（56.8%）、その他経費等273百万円（17.0%）となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。令和3年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：各附属学校は埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会と連携して研究協議会を開催し、研究成果を『研究紀要』『授業の記録』等として地域社会に発信した。また、教育学部と附属学校において附属学校委員会を2回開催するとともに、月1回校園長会議を開催し、コロナ禍における学校運営や次期中期目標期間に向けた附属学校園の在り方の見直しについて意見交換を行った。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益594百万円（88.6%）、その他収益等76百万円（11.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費177百万円（16.5%）、人件費891百万円（83.3%）、その他経費等1百万円（0.1%）となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び教育機構により構成され、事務局では効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的とし、教育機構では教育についての企画・推進及び学生支援を行うことを目的としている。令和3年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

ダイバーシティの推進：優れた女性教員を対象とした学長特別賞（みずき賞）の公募等の、女性教員の研究力向上のための取組状況や、育児・介護中の教員への支援状況、家事・育児と研究を両立する女性研究者の紹介など、本学の女性教員の活躍について、ダイバーシティ推進室のウェブサイトにて掲載を行った。また、教職員の男女別採用実績について全学運営会議にて部局長等と課題を共有し、現在女性限定公募に使用している戦略的ポストサイクルシステムの効果的な運用につながるよう運用方法の検討等を行った。過去2年間にわたって女性教員の採用がなかった部局については、女性教員採用比率の現状確認、採用シミュレーションの作成等、課題の確認、共有を行ったことで、令和3年度は2名の採用に繋がった。

事務の効率化・合理化：事務局組織の外部に設置されていた情報メディア基盤センター運

営室を事務局へ移管し総務部情報基盤課へ改組した。このことにより、他部局との連携体制の強化及び業務のより一層の効率化を図ることができた。さらに令和4年度から、ダイバーシティ推進に係る業務を担当する事務組織（産学官連携・ダイバーシティ推進課）を創設し、ダイバーシティのより一層の推進を図るとともに、広報渉外室を総務部に、国際室を学務部に統合することを決定し、事務局内での更なる連携体制の向上を図った。

埼玉大学基金の充実：令和3年度の基金の寄附件数と寄附金額は718件101,882千円であった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け生活支援が必要となった学生へ、「修学サポート基金」を原資とする本学独自の「埼玉大学緊急支援奨学金」を給付した。

新型コロナウイルス感染症に対する取組：「緊急支援奨学金」の受給学生へのアンケート結果から食費を削って生活している学生が多く見られたため、令和3年度の前期に学生食堂においてコロナ禍フード支援「メリンちゃんスペシャルカレー」の無料提供を実施した。同年後期にはクラウドファンディングを活用して資金を調達し、コロナ禍フード支援「100円食堂」を実施した。なお、「100円食堂」の取り組みは複数のマスコミで紹介され、目標寄附金額を大きく上回る寄附金を受け入れることができた。また、令和3年10月に実施した新型コロナウイルス感染症のワクチン職域接種の際は、食品企業7社から11品目の食品の提供を受け、ワクチン接種を受けた学生へ食品の配付を行い、12月には地元企業からレトルト食品1万2,000食分の寄附を受け、提供を希望した学生へ配布した。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益1,160百万円（57.5%）、補助金等収益282百万円（14.0%）、その他収益等575百万円（28.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費521百万円（18.8%）、人件費1,555百万円（56.0%）、一般管理費654百万円（23.5%）、その他経費等46百万円（1.7%）となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続して行った。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、第3期中期目標期間及び第4期中期目標期間にかけての人件費シミュレーションを引き続き行い、削減計画を着実に実施した。

一般管理費についても、外部委託業務の見直しを行い管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/3nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3financial.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/3nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R3financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	8	-	8	-	-	-	8	-
29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
30年度	186	-	62	123	1	-	186	-
元年度	90	-	63	27	-	-	90	-
2年度	276	-	215	61	-	-	276	-
3年度	-	6,395	6,299	95	1	-	6,395	-

※当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、臨時計上した金額が343百万円含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	-	該当なし
運営費交付金収益	-	
	-	資産見返運営費交付金

	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		8	・平成28年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務8百万円を収益化し、国庫納付する。
合計		8	

② 29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

③ 30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	61	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等 事業 ② 当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：61 (教育経費：15、研究経費：21、教育研究支援経費： 1、一般管理費：25) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：124 (建設仮勘定1を含む) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益 化。
	資産見返運営 費交付金	123	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1	
	資本剰余金	-	
	計	185	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	・平成30年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越した ものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるた め、運営費交付金債務0百万円を収益化し、国庫納付す る。
合計		186	

④ 元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	28	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等 事業 ② 当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：28 (教育経費：19、研究経費：1、教育研究支援経費：5、 一般管理費：4) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：27 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益 化。
	資産見返運営 費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	56	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし

	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		34	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越した ものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるた め、運営費交付金債務2百万円を収益化し、国庫納付す る。 ・一般運営費交付金プロジェクト事業 一般運営費交付金プロジェクト事業の執行残であり、第3 期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務32 百万円を収益化し、第4期中期目標期間における教育研究 環境整備等事業の財源に充てるため繰越の申請をしてい る。
合計		90	

⑤ 2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	100	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等 事業 ② 当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：100 (教育経費：82、研究経費：4、教育研究支援経費：5、 一般管理費：9) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：61 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益 化。
運営費交付金 収益	61	
資産見返運営 費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	161	
期間進行基準 による振替額	-	該当なし
運営費交付金 収益	-	
資産見返運営 費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	
費用進行基準 による振替額	5	① 費用進行基準を採用した事業等：授業料等免除 ② 当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：5 (教育経費：5) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務5百万円を
運営費交付金 収益	5	
資産見返運営 費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	5	

			収益化。
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		110	<p>・ 基盤的設備等整備 基盤的設備等整備の執行残であり、第 3 期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務 31 百万円を収益化し、第 4 期中期目標期間における基盤的設備等整備の財源に充てるため繰越の申請をしている。</p> <p>・ 一般運営費交付金プロジェクト事業 一般運営費交付金プロジェクト事業の執行残であり、第 3 期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務 39 百万円を収益化し、第 4 期中期目標期間における教育研究環境整備等事業の財源に充てるため繰越の申請をしている。</p> <p>・ 授業料等免除実施経費 新型コロナウイルス感染症による家計急変に係る授業料等免除実施経費分の執行残であり、第 3 期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務 39 百万円を収益化し、第 4 期中期目標期間における新型コロナウイルス感染症による家計急変に係る授業料等免除実施経費の財源に充てるため繰越の申請をしている。</p>
合計		276	

⑥ 3 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	414	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、基盤的設備等整備、一般運営費交付金プロジェクト事業</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：414 (教育経費：26、研究経費：51、一般管理費：57、人件費：279) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：96 (特許権仮勘定 1 を含む)</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、一般運営費交付金プロジェクト事業について、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務 364 百万円を収益化。基盤的設備等整備について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 50 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	95	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1	
	資本剰余金	-	
	計	510	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,012	<p>① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,012 (人件費：5,012) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,012	

			③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	682	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：608 (人件費：608) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 前年度までに充当した退職手当72百万円、年俸制導入促進費2百万円を収益化。業務進行に伴い支出した運営費交付金債務608百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	682	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		191	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤的設備等整備 基盤的設備等整備の執行残であり、第3期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務173百万円を収益化し、第4期中期目標期間における基盤的設備等整備の財源に充てるため繰越の申請をしている。 ・ 令和3年度入学定員超過分 入学定員超過分について、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務1百万円を収益化し、国庫納付する。 ・ 退職手当 退職手当の執行残であり、第3期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務13百万円を収益化し、第4期中期目標期間における退職手当の財源に充てるため繰越の申請をしている。 ・ 年俸制導入促進費 年俸制導入促進費の執行残であり、第3期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務4百万円を収益化し、第4期中期目標期間における年俸制導入促進の財源に充てるため繰越の申請をしている。
合計		6,395	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高について、国立大学法人会計基準第78第3項に基づき全額収益化をした。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：これまでに受領した寄附金の未使用相当額。

未払金：支払債務のうち、当該年度中に支払が完了しなかったもの。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取

り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。